






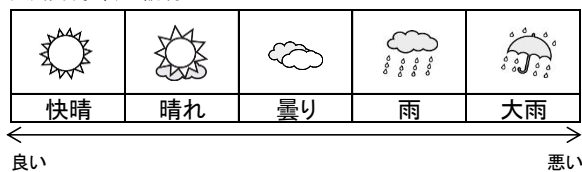


■総括判断

栃木県の基調判断		水準	方向
<p>県内経済は前月から横ばいで推移している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産活動と消費活動は前月から横ばいで推移している。 ・所得環境の改善が続いており、先行きの個人消費や住宅需要の押し上げが期待される。 ・投資コストの増大によって企業の設備投資姿勢が慎重になってきていると考えられる。 			→
		水準	方向
生産活動	生産指数は2カ月ぶりに上昇したが、その水準は2024年上半期平均に至っていない。在庫指数を見ると、高水準で推移していた在庫に解消の動きが見られる。		→
個人消費	小売業販売額は2カ月ぶりに前年を上回った。「百貨店・スーパー」や「ドラッグストア」は好調であるものの、「コンビニエンスストア」では弱い動きが続いている。		→
設備投資	24年7-9月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業・非製造業ともに減少が見込まれている。設備投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になってきていると考えられる。		↘
住宅投資	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は21カ月ぶりに前年を上回った。「貸家」の着工増加が全体を押し上げたものの、「持家」や「分譲」に勢いはない。		→
公共投資	2024年8月の公共工事請負金額(累計)は前年を下回った。なお、2024年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)がほぼ前年並みであるため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる。		↘
雇用情勢	8月の有効求人倍率は前月から▲0.01ptの1.14倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足の深刻さがうかがえる。		→

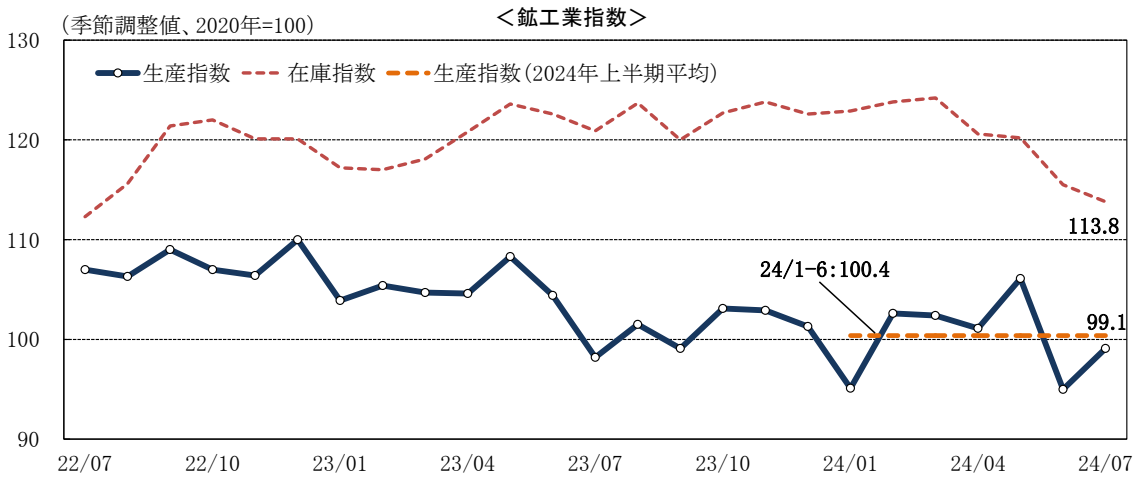
(注) 2024年10月上旬に入手可能なデータを基に作成(8月データ基準)。
「方向」は前月からの方向性。「水準」は現在の水準を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「水準」が必ずしも変更になるとは限らない。
天気図(水準)の説明



■栃木県の生産活動

- ✓ 7月の鉱工業生産指数(以下、生産指数)は前月比+4.1ptの99.1と2カ月ぶりに上昇したが、その水準は2024年上半期平均の100.4に至っていない。
- ✓ 在庫指数は4カ月連続で低下し、前月比▲1.7ptの113.8となった。高水準で推移していた在庫に解消の動きが見られる。

【図表1】

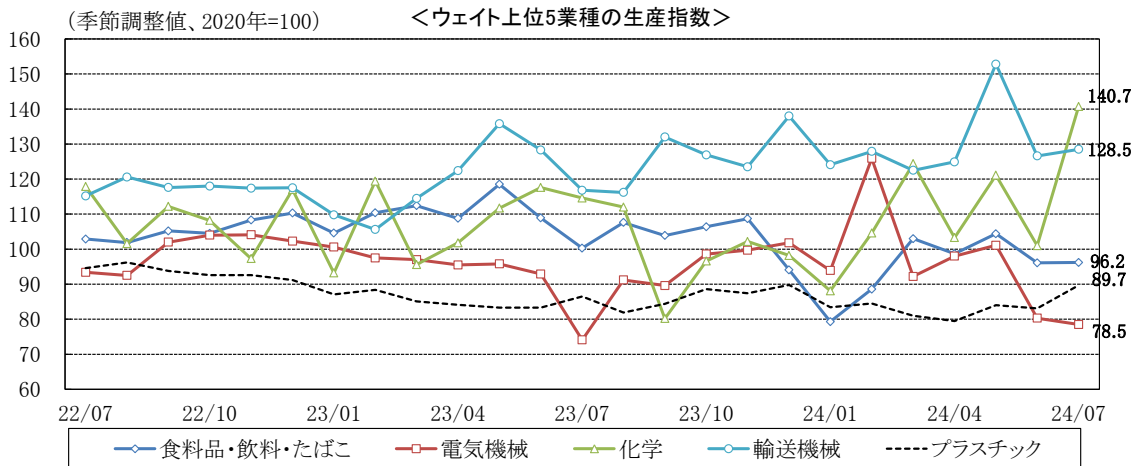


(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

- ✓ ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」(前月比+0.1pt)、「化学」※1(同+39.7pt)、「輸送機械」(同+1.9pt)、「プラスチック」(同+6.6pt)が上昇した。他方で「電気機械」(前月比▲1.8pt)は低下した。

※1:「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



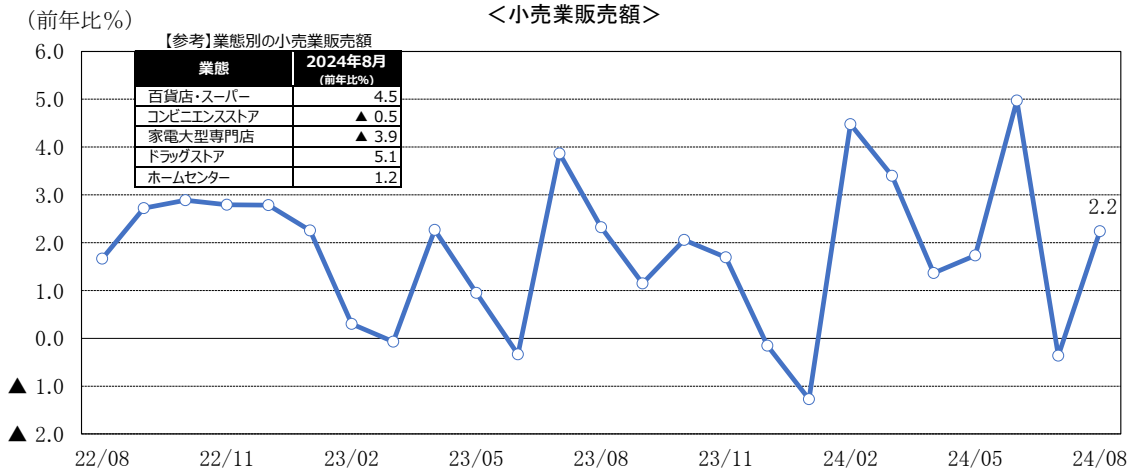
(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

■栃木県の個人消費

- ✓ 8月の小売業販売額^{※2}は、前年比+2.2%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 「百貨店・スーパー」や「ドラッグストア」における好調さは、自然災害に対する備蓄需要増加や猛暑による商品の需要増加などの影響が考えられる。
- ✓ 「コンビニエンスストア」では弱い動きが続いている。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

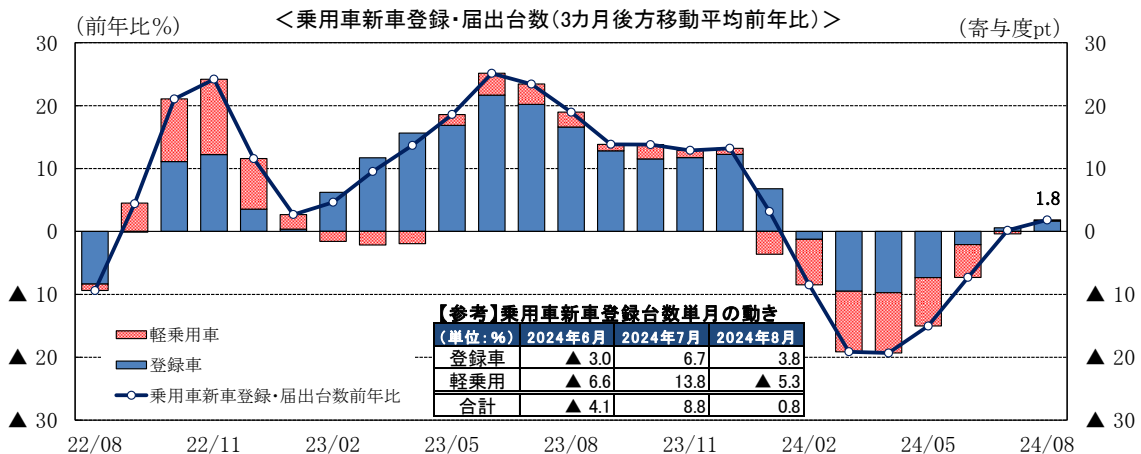


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3カ月後方移動平均値^{※3}(24年6月～8月の平均)が、前年比+1.8%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 一部企業における工場稼働停止の影響が和らぎ、乗用車の新車登録・届出台数は前年並みにまで回復した。

※3：3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】

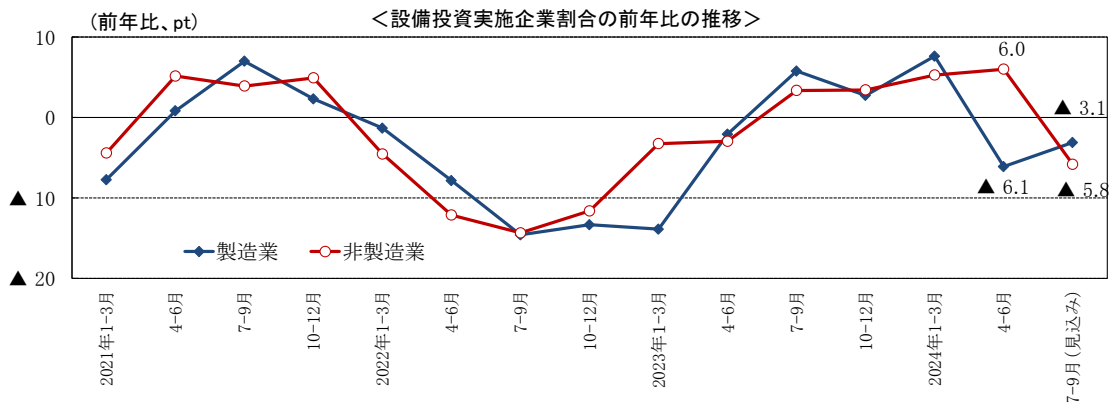


(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の設備投資

- ✓ 7月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の24年7-9月期の設備投資実施企業割合(見込み)の前年比は、製造業が▲3.1pt、非製造業が▲5.8ptとなった。
- ✓ 機械設備や建設資材の価格上昇による投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になってきていると考えられる。
- ✓ 施工業者の人手不足が強まっており、工期の遅れなどに注意を要する。

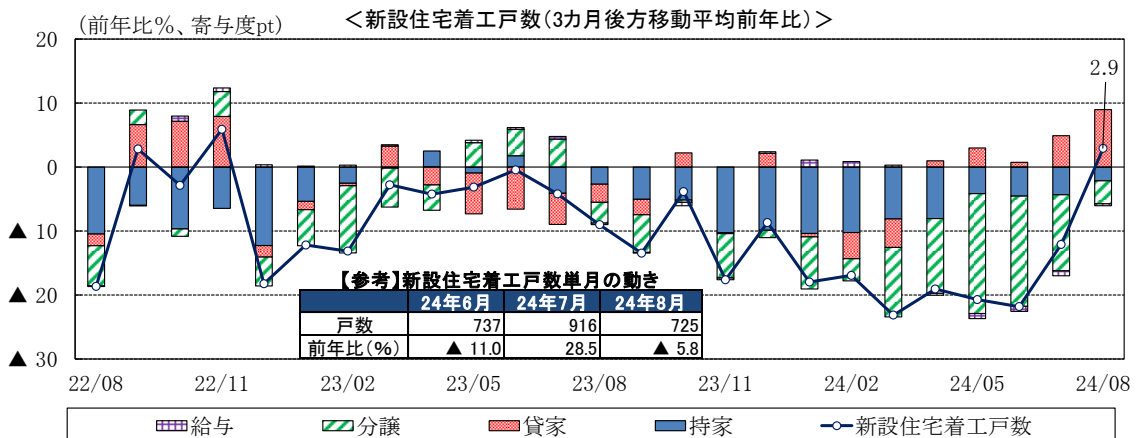
【図表5】



■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(24年6月~8月の平均)で見ると、前年比+2.9%と21カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 24年7月の「貸家」の着工増加が3カ月後方移動平均値を押し上げたものの、「持家」や「分譲」に勢いはなく、全体として弱い動きが続いている。
- ✓ 建築費や住宅価格の上昇等による住宅取得環境の悪化が住宅着工の減少につながっている。

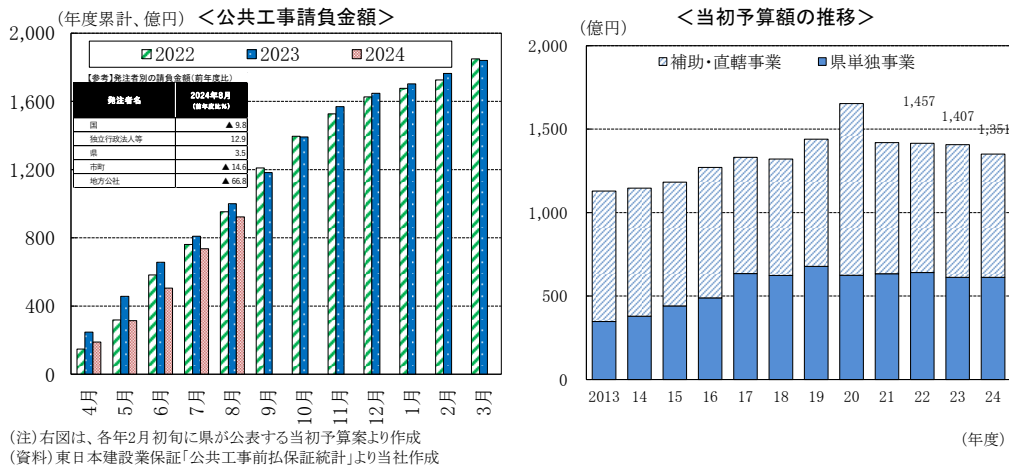
【図表6】



■栃木県の公共投資

- ✓ 2024年8月の公共工事請負金額(累計)は前年比▲7.8%となった(図表7左)。
- ✓ 2024年8月に大型の土木工事の取扱いがあったことで、年度累計の前年比減少幅が前月より縮小した。
- ✓ 令和6年度(2024年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)が1,351億円で前年比微減となっているため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる(図表7右)。

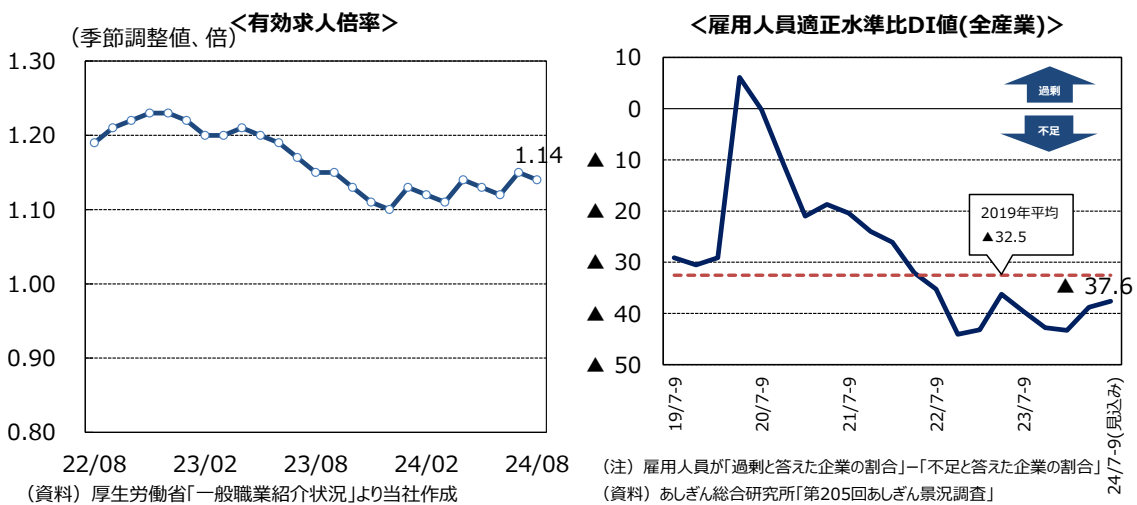
【図表7】



■栃木県の雇用情勢

- ✓ 8月の有効求人倍率(図表8左)は前月から▲0.01ptの1.14倍となった。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると、24/7-9月期は▲37.6とコロナ禍前の2019年水準(▲32.5)をも下回っており、人手不足の深刻さがうかがえる(図表8右)。

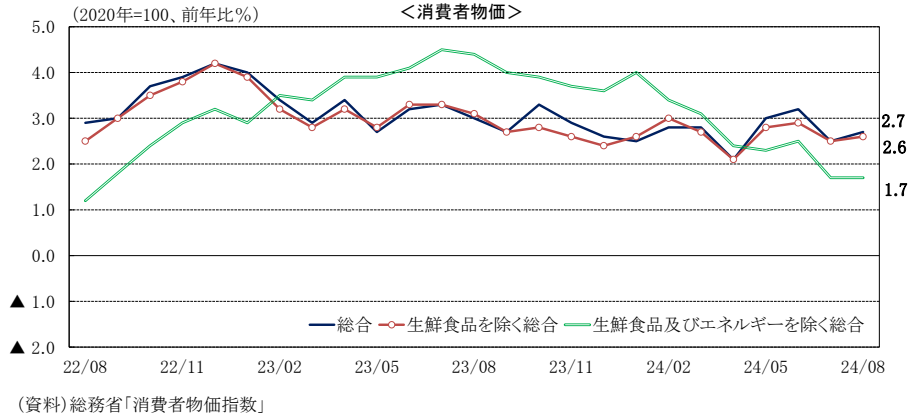
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 8月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.7%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+2.6%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+1.7%と上昇が続いている。

【図表9】

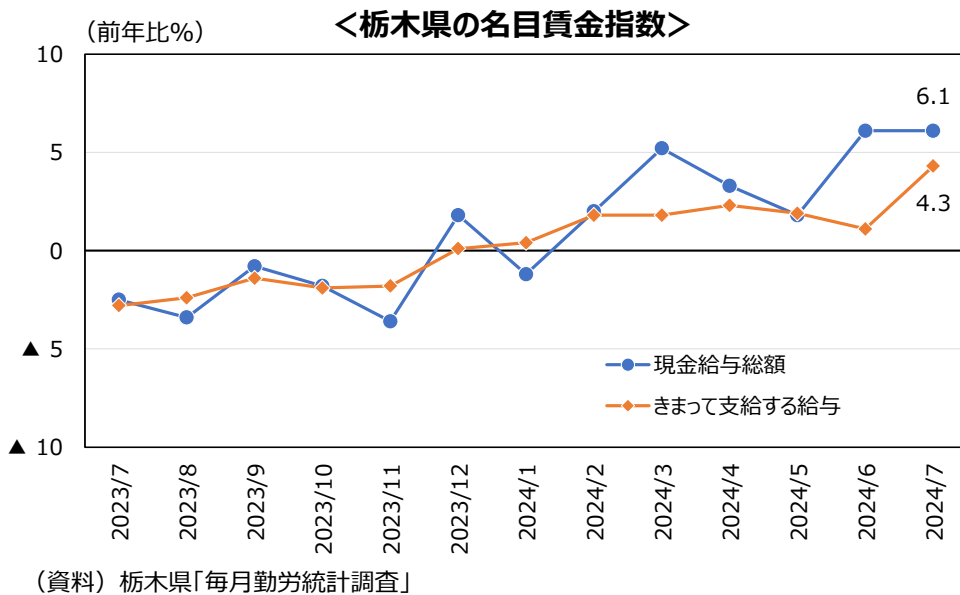


【トピックス】

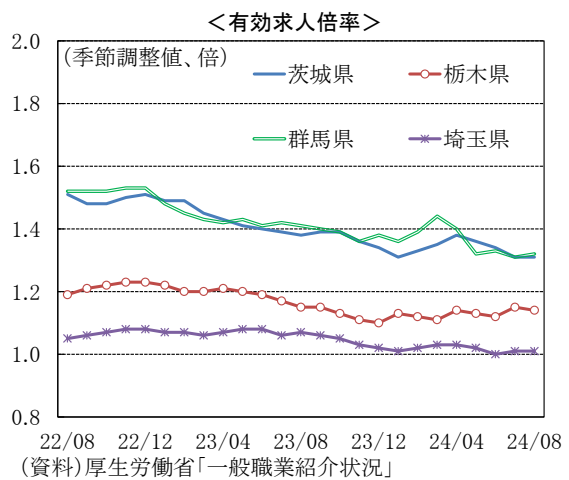
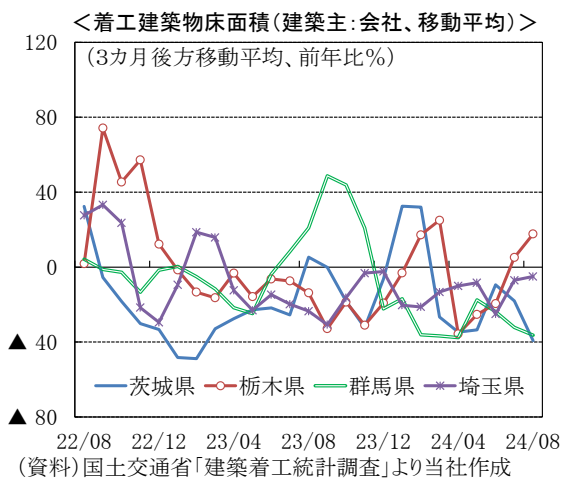
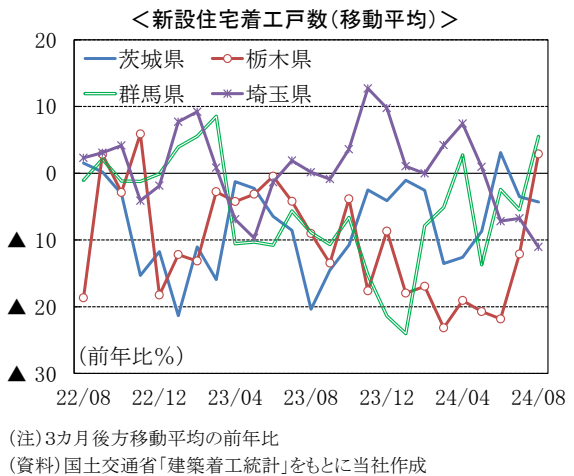
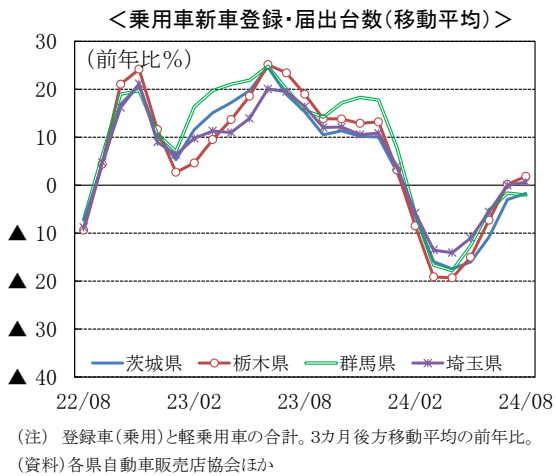
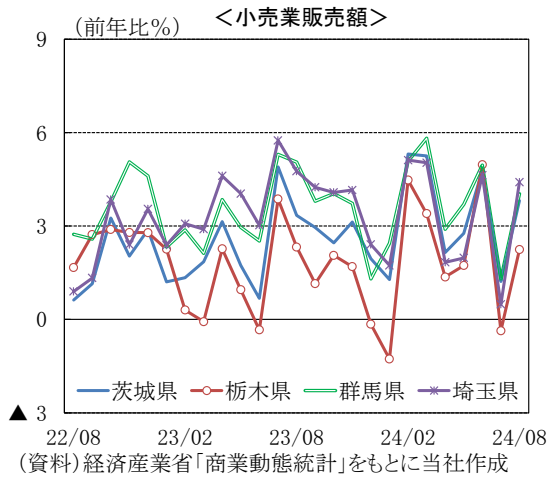
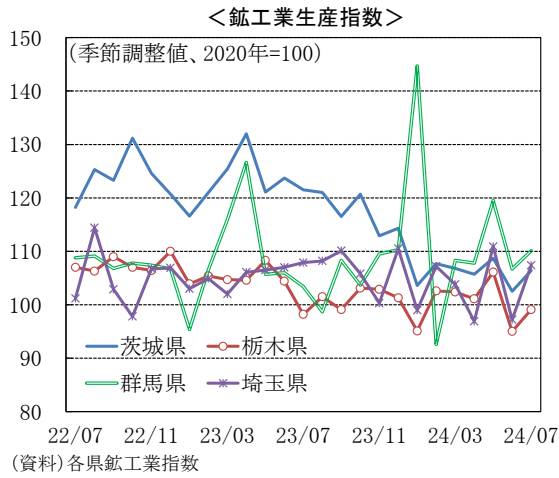
～県内労働者の賃金が上昇している～

- ✓ 栃木県内の事業所が労働者に支払った賃金の水準を示す名目賃金指数を見ると、賞与などを含む「現金給与総額」が前年比+6.1%と上昇している。
- ✓ 賞与などを除いた「きまって支給する給与」も前年比+4.3%と上昇しており、企業の賃上げが進んでいることが見てとれる。
- ✓ 物価高に伴う個人消費の悪化が懸念される中、賃上げの継続による、家計所得環境の改善が期待される。

【図表10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2021年	106.1	6.1	106.2	100.3	101.3	103.0	103.9	102.5
2022年	105.5	▲0.6	112.8	102.0	92.8	109.1	108.8	94.5
2023年	103.3	▲2.2	115.2	106.2	94.5	103.8	122.3	85.9
2023年8月	101.5	3.3	123.7	107.6	91.2	112.0	116.2	81.9
9月	99.1	▲2.4	120.0	103.9	89.6	80.2	132.0	84.4
10月	103.1	4.0	122.7	106.4	98.6	96.6	126.9	88.6
11月	102.9	▲0.2	123.8	108.7	99.7	102.2	123.5	87.4
12月	101.3	▲1.6	122.6	94.1	101.8	98.2	138.0	89.8
2024年1月	95.1	▲6.2	122.9	79.3	93.9	88.1	124.1	83.4
2月	102.6	7.5	123.8	88.6	125.9	104.6	127.9	84.5
3月	102.4	▲0.2	124.2	103.0	92.2	124.4	122.5	81.0
4月	101.1	▲1.3	120.6	98.7	98.0	103.3	124.9	79.5
5月	106.1	5.0	120.2	104.4	101.1	121.1	152.8	84.0
6月	95.0	▲11.1	115.5	96.1	80.3	101.0	126.6	83.1
7月	99.1	4.1	113.8	96.2	78.5	140.7	128.5	89.7
8月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2021年	0.5	0.3	0.3	1.8	2.2	▲3.0	68,139	▲5.5
2022年	1.7	0.4	3.7	▲0.9	5.2	▲0.9	67,013	▲1.7
2023年	1.4	4.0	2.7	▲15.7	7.7	▲0.4	76,810	14.6
2023年8月	2.3	5.5	4.0	▲13.7	6.0	▲1.5	5,076	15.3
9月	1.1	4.4	2.0	▲19.3	9.7	▲1.4	6,830	12.7
10月	2.1	4.9	1.2	▲15.9	8.9	1.6	6,670	13.8
11月	1.7	4.9	0.6	▲12.8	7.6	0.5	6,763	12.2
12月	▲0.2	3.2	0.4	▲18.8	6.4	2.0	6,009	13.7
2024年1月	▲1.3	2.2	0.2	▲21.2	5.9	▲1.9	5,571	▲13.9
2月	4.5	5.7	3.8	▲0.6	7.9	▲0.1	5,654	▲20.2
3月	3.4	4.7	▲0.8	5.6	0.9	12.4	7,099	▲22.0
4月	1.4	▲0.1	▲1.2	7.9	5.0	▲0.4	4,670	▲13.6
5月	1.7	1.1	0.2	6.1	4.4	▲1.4	5,121	▲4.5
6月	5.0	5.4	1.1	11.4	5.7	4.4	5,844	▲4.1
7月	▲0.4	▲1.3	▲0.8	▲0.9	4.0	▲4.2	6,463	8.8
8月	2.2	4.5	▲0.5	▲3.9	5.1	1.2	5,118	0.8
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2021年	11,423	3.2	834,303	▲9.6	192,915	▲15.2	1.06	▲0.3
2022年	10,784	▲5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲4.1	1.17	2.2
2023年	10,090	▲6.4	811,439	▲19.6	184,068	▲0.5	1.17	3.0
2023年8月	770	2.8	42,492	▲40.8	100,049	5.0	1.15	3.1
9月	935	▲17.6	69,252	▲45.8	118,251	▲2.2	1.15	2.7
10月	901	9.1	105,768	55.5	139,205	▲0.3	1.13	2.8
11月	662	▲38.2	45,461	▲63.3	156,918	2.7	1.11	2.6
12月	901	12.5	55,353	▲13.2	164,783	1.3	1.10	2.4
2024年1月	606	▲21.5	135,431	141.0	170,279	1.6	1.13	2.6
2月	567	▲38.6	42,254	▲46.4	176,432	2.2	1.12	3.0
3月	765	▲7.4	57,816	8.4	184,068	▲0.5	1.11	2.7
4月	735	▲8.6	43,324	▲52.2	18,928	▲23.4	1.14	2.1
5月	628	▲40.4	54,805	▲15.3	31,432	▲31.3	1.13	2.8
6月	737	▲11.0	76,741	23.9	50,568	▲23.0	1.12	2.9
7月	916	28.5	93,484	6.9	73,647	▲9.0	1.15	2.5
8月	725	▲5.8	55,517	30.7	92,245	▲7.8	1.14	2.6
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位はpt。
 ・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	105.1	5.1	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	110.2	5.1	3.3	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2023年	108.2	▲ 2.0	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2023年8月	98.7	▲ 4.7	5.1	15.8	▲ 8.9	31.3	▲ 5.1	1.41
9月	108.3	9.6	3.8	16.3	▲ 3.9	151.4	▲ 9.8	1.40
10月	103.7	▲ 4.6	4.0	19.3	▲ 6.6	▲ 13.0	139.8	1.39
11月	109.5	5.8	3.7	19.5	▲ 31.6	▲ 30.6	▲ 26.5	1.36
12月	110.3	0.8	1.3	14.2	▲ 24.4	▲ 23.7	▲ 22.3	1.38
2024年1月	144.7	34.4	2.4	▲ 8.3	▲ 13.4	7.0	27.3	1.36
2月	92.6	▲ 52.1	5.1	▲ 19.4	20.7	▲ 62.0	106.0	1.39
3月	108.3	15.7	5.8	▲ 20.3	▲ 16.3	▲ 26.9	55.3	1.44
4月	107.8	▲ 0.5	2.9	▲ 11.5	10.3	▲ 2.8	44.4	1.40
5月	119.5	11.7	3.7	0.3	▲ 31.9	▲ 24.3	▲ 29.0	1.32
6月	106.7	▲ 12.8	5.0	▲ 4.3	17.0	▲ 39.9	32.9	1.33
7月	110.1	3.4	1.3	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 27.3	25.2	1.31
8月	-	-	4.0	▲ 1.1	0.2	▲ 37.5	38.1	1.32
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	116.0	16.0	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	123.5	7.5	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2023年8月	121.0	▲ 0.5	3.3	18.8	▲ 29.5	66.1	0.4	1.38
9月	116.5	▲ 4.5	3.0	7.3	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 34.8	1.39
10月	120.7	4.2	2.5	10.2	4.6	▲ 67.1	▲ 17.7	1.39
11月	112.9	▲ 7.8	3.1	13.4	▲ 7.7	33.8	▲ 14.9	1.36
12月	114.3	1.4	1.9	6.5	▲ 8.5	139.5	▲ 6.4	1.34
2024年1月	103.6	▲ 10.7	1.3	▲ 9.7	15.7	▲ 0.2	▲ 15.7	1.31
2月	107.7	4.1	5.3	▲ 13.8	▲ 12.5	31.1	107.9	1.33
3月	106.8	▲ 0.9	5.3	▲ 22.2	▲ 34.2	▲ 65.1	13.8	1.35
4月	105.7	▲ 1.1	2.1	▲ 14.4	15.8	▲ 5.9	21.7	1.38
5月	108.7	3.0	2.8	▲ 7.5	▲ 0.1	31.8	24.8	1.36
6月	102.5	▲ 6.2	4.8	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 39.5	▲ 20.3	1.34
7月	106.4	3.9	1.2	9.2	▲ 4.4	▲ 27.5	52.0	1.31
8月	-	-	3.8	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 49.9	7.1	1.31
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	104.3	4.3	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	105.1	0.8	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2023年	105.7	0.6	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2023年8月	108.2	0.3	4.8	19.1	▲ 11.8	▲ 33.1	18.0	1.07
9月	110.1	1.9	4.2	6.2	7.6	▲ 19.0	3.3	1.06
10月	105.8	▲ 4.3	4.1	13.4	17.0	22.8	31.5	1.05
11月	100.3	▲ 5.5	4.2	12.6	13.2	▲ 8.7	15.9	1.03
12月	110.5	10.2	2.4	6.3	▲ 1.1	▲ 17.8	7.0	1.02
2024年1月	99.0	▲ 11.5	1.7	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 31.6	1.9	1.01
2月	107.2	8.2	5.1	▲ 14.7	9.5	▲ 11.7	▲ 2.1	1.02
3月	103.8	▲ 3.4	5.0	▲ 17.4	12.1	11.4	▲ 8.8	1.03
4月	96.9	▲ 6.9	1.8	▲ 8.0	0.8	▲ 25.0	57.6	1.03
5月	110.9	14.0	2.0	▲ 3.6	▲ 9.9	▲ 6.5	15.6	1.02
6月	97.2	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 12.0	▲ 38.4	0.3	1.00
7月	107.4	10.2	0.5	8.2	2.2	54.7	45.8	1.01
8月	-	-	4.4	▲ 1.4	▲ 22.2	▲ 1.4	▲ 4.9	1.01
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ・有効求人倍率は含むパート。
 ・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2021年	105.4	5.4	101.0	1.9	2,399,862	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	105.3	▲ 0.1	103.3	2.6	2,223,301	▲ 6.2	859,529	0.4
2023年	104.1	▲ 1.2	104.4	5.6	2,651,397	15.8	819,633	▲ 4.6
2023年8月	103.1	▲ 0.4	103.9	7.0	280,537	19.8	70,399	▲ 9.4
9月	103.2	0.1	103.8	6.2	363,399	11.8	68,941	▲ 6.8
10月	104.4	1.2	103.8	4.1	334,485	13.1	71,769	▲ 6.3
11月	103.8	▲ 0.6	103.7	5.4	344,045	11.7	66,238	▲ 8.5
12月	105.0	1.2	103.4	2.4	301,571	6.1	64,586	▲ 4.0
2024年1月	98.0	▲ 7.0	103.3	2.1	285,429	▲ 10.8	58,849	▲ 7.5
2月	97.4	▲ 0.6	103.4	4.7	298,495	▲ 16.2	59,162	▲ 8.2
3月	101.7	4.3	103.3	1.1	384,161	▲ 19.6	64,265	▲ 12.8
4月	100.8	▲ 0.9	103.5	2.0	258,761	▲ 10.6	76,583	13.9
5月	104.4	3.6	103.7	2.8	261,327	▲ 3.9	65,882	▲ 5.3
6月	100.0	▲ 4.4	103.8	3.8	311,904	▲ 6.1	66,285	▲ 6.7
7月	103.1	3.1	103.8	2.7	338,704	5.5	68,014	▲ 0.2
8月	99.7	▲ 3.4	-	2.8	271,468	▲ 3.2	66,819	▲ 5.1
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比				
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.6	9.8	2.3
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.8	▲ 7.0	4.2	3.1
2023年8月	8,447	▲ 0.2	11,147	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 17.7	3.5	3.1
9月	8,548	1.2	12,995	0.1	4.3	▲ 16.5	2.4	2.8
10月	8,536	▲ 0.1	10,933	3.6	1.6	▲ 12.4	1.2	2.9
11月	8,219	▲ 3.7	7,647	9.9	▲ 0.2	▲ 11.8	0.6	2.5
12月	8,378	1.9	7,193	14.5	9.7	▲ 6.8	0.3	2.3
2024年1月	8,238	▲ 1.7	5,734	12.7	11.9	▲ 9.7	0.2	2.0
2月	8,868	7.7	8,917	▲ 0.7	7.8	0.6	0.7	2.8
3月	9,130	2.9	16,243	6.2	7.3	▲ 5.1	0.9	2.6
4月	8,863	▲ 2.9	24,324	18.8	8.3	8.4	0.9	2.2
5月	8,578	▲ 3.2	15,901	12.3	13.5	9.5	2.3	2.5
6月	8,761	2.1	17,197	▲ 5.3	5.4	3.3	2.6	2.6
7月	8,749	▲ 0.1	15,307	10.9	10.2	16.6	3.0	2.7
8月	-	-	10,706	▲ 3.9	5.5	2.3	2.5	2.8
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.8	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2023年	1.31	2.6	▲ 1.9	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2023年8月	1.30	2.6	▲ 2.4	▲ 2.4	109.8	115.1	144.77	32,167.38
9月	1.29	2.6	▲ 2.4	▲ 2.6	109.8	115.5	147.67	32,725.64
10月	1.29	2.5	▲ 2.3	▲ 2.6	109.1	115.6	149.53	31,381.00
11月	1.27	2.5	▲ 1.9	▲ 2.3	109.0	114.8	149.83	32,960.35
12月	1.27	2.5	▲ 1.2	▲ 1.7	110.2	115.8	144.07	33,118.00
2024年1月	1.27	2.4	▲ 0.4	▲ 1.4	109.7	113.0	146.57	35,451.78
2月	1.26	2.6	▲ 0.6	▲ 1.6	111.8	112.4	149.42	37,785.25
3月	1.28	2.6	▲ 1.3	▲ 1.5	111.8	114.4	149.63	39,844.28
4月	1.26	2.6	▲ 0.5	▲ 1.2	111.0	115.4	153.43	38,750.52
5月	1.24	2.6	▲ 0.4	▲ 1.2	111.0	117.5	156.13	38,557.95
6月	1.23	2.5	3.0	▲ 1.2	109.1	114.1	157.82	38,858.85
7月	1.24	2.7	1.1	▲ 1.0	109.5	117.1	158.06	40,102.93
8月	1.23	2.5	-	-	-	-	146.23	36,873.31
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社